

道連ニュース

2026年3月号 No.231

北海道生活協同組合連合会

〒003-0803 札幌市白石区菊水3条4丁目1-3

こくみん共済coop北海道会館内

TEL 011-841-8601 FAX 011-841-8605

URL: <http://www.doren.coop>

市民の参加と協働を進める

コーディネーション研究集会

参加報告

開催日時：2026年2月21日(土)～22日(日)

会場：愛知県大府市 至学館大学

報告者：北海道生活協同組合連合会 岸本事務局長

株式会社 FUJI MD 統括グループ 大村 凌 氏

参加者：150名

2026年2月21日～22日、愛知県大府市の至学館大学にて「市民の参加と協働を進めるコーディネーション研究集会2026」が開催されました。人口減少や担い手不足により、行政の手だけでは地域課題の解決が困難になる中、いま改めて「協同組合による助け合い」と「多様な組織との連携」が注目されています。

本集会において、北海道生協連は初日の分科会のうちの7分科会の報告者として活動を連携している株式会社 FUJI の大村氏と一緒に登壇し、北海道で広がりを見せている「学生×企業×生協」の共創モデルについて発信してきました。その概要をご報告いたします。

分科会テーマ

「協同組合と連携した地域のささえあいのこれから
～それぞれの組織の得意技を活かそう～」

本分科会では、愛知県での「生活支援体制整備事業」の事例と並び、北海道生協連の岸本事務局長と、パートナー企業である株式会社 FUJI の大村凌氏が登壇。官民の垣根を越えた新しい支援の形について報告しました。

「助けられる側」から「支える側」へ： 学生プロジェクトの軌跡

報告の冒頭、岸本事務局長は活動の原点が2021年のコロナ禍にあったことを振り返りました。当時、孤立に直面していた学生への食料支援を通じて見えてきたのは、学生が物資以上に「社会とのつながり」や「活躍の場」を渴望している姿でした。

市民の参加と協働を進める
コーディネーション研究集会
ど真ん中から発信！
ともに越え、ともに創り、ともに生きるコーディネーション

2026年2月
21 SAT. 22 SUN.

JVCC2026
JVCCは今回で32回目！

inあいち

会場 ▶ 至学館大学
愛知県大府市磯部町名倉山55

参加費 ▶ 一般 8,800円
JVCA 正・準会員 7,700円

締切 ▶ 2026年1月31日(土)

主催 ▶ 認定特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会
市民の参加と協働を進める コーディネーション研究集会2026実行委員会

協力 ▶ 至学館大学

一般社団法人中部地域づくり協会の地域づくり活動助成を受けています

そこから誕生したのが、支援を受けた学生が地域の担い手となる「ほっかいどう若者応援★学生プロジェクト」です。現在、札幌圏を中心に30の大学・専門学校から115名を超える学生が登録。こども食堂や学習支援の現場で、子どもたちの「憧れのお兄さん・お姉さん」として、新たな居場所を創出しています。



■「物流の壁」を打破する、企業とのパートナーシップ

活動拡大の障壁となったのは、寄付品を現場へ届ける「物流」の課題でした。北海道生協連は自前主義にこだわらず、専門ノウハウを持つ民間企業との協働を選択しました。

株式会社 FUJI の大村氏は、本業の食品卸の強みを活かした支援モデルを報告されました。

- **物流ハブ機能の提供**：企業の既存倉庫を保管・配送拠点として活用。
- **共創イベントの実施**：ひとり親世帯を対象とした「食と自然体験プログラム」を、生協・企業・学生・NPO の4者連携で実現。

企業との連携を継続させるコツとして、「互いの『できる・できない』を明確にし、対等な立場で対話する」という基本ルールの重要性が強調されました。



■「体験の格差」に挑む、コーディネーションの力

具体的な事例として、経済的理由等による「体験の格差」を埋める活動を紹介しました。酪農体験や海岸清掃を通じ、子どもたちが命や環境を学ぶ場を支援

いるのは、学生の寄り添い、企業の専門的ノウハウ、そして全体を差配する生協のコーディネーション機能です。支援する側・される側の垣根を超えた「温かい見守りの輪」が、北海道の地に確実に広がっています。

■全国の参加者との交流から見えたもの

事例発表後のグループワークには、行政、社協、NPO など多様な参加者が加わり、「企業を巻き込むメリットの伝え方」や「学生の主体性の引き出し方」について活発な議論が交わされました。「お金の話を最初からオープンにすること」や「各組織の得意技を可視化すること」など、持続可能な連携のための具体的なヒントが共有されました。

■まとめ

今回の報告を通じ、北海道の「学生×生協×企業」のモデルは、全国のコーディネーターから大きな関心を集めました。単なるボランティア活動に留まらず、各組織が「得意技」を出し合い、地域課題をビジネスや活動のサイクルに組み込むことで、持続可能な「ささえあいの未来」が見えてきます。



北海道生協連は、これからも学生の成長を軸に、会員生協の皆様や多様なパートナーとの共創をさらに加速させてまいります。

2025年度

都道府県協同組合連携組織 全国交流会議参加報告

2026年2月6日(金)協同組合間の連携事例を共有し、学び合いと交流を深めることを目的に、「2025年度 都道府県協同組合連携組織 全国交流会議」が全国44都道府県から約100名が参加、オンラインで開催されました。

国際協同組合年（IYC）である2025年に全国で開催された多様な取り組みを踏まえ、本交流会では、**約40の連携事例が紹介され、取り組みから学ぶ新たな企画**として、実践の工夫や背景を学び合いました。主に協同組合の理解を広げる市民向けのイベントや価値を再発見する記念集会、各種協同組合の取り組みを学ぶ意見交換会や視察など多種多彩な取り組みが報告されました。

北海道からは、道生協連が参加する協同組合ネット北海道の「北海道協同組合就活サミット」（6月開催約80名の学生が参加）の企画について報告致しました。

国連が10年毎に国際協同組合年とすることを決議したことから、2035年にむけて継続して行くべき取り組みについて議論を開始する旨の報告もなされました。